

別紙様式2(派遣用)

事業計画書
(10)介護支援専門員資質向上事業
①介護支援専門員研修(専門研修Ⅰ・Ⅱ,専門員再研修,専門員更新研修)

プルダウンから選択してください

1 基本事項

法 人 名 等	社会福祉法人 ふくしま		法人名のみ記載
代 表 者 名	理事長 福島 一郎		
法 人 住 所	福島県福島市杉妻町2-16		
電 話 番 号	024-521-8620		
連絡先	担当者所属	福島県保健福祉部 社会福祉課	
	氏 名	主査 福島 一子	
	郵 便 番 号	960-8670	
	住 所	福島県福島市杉妻2-16	
	T E L	024-521-8620	
	F A X	024-521-7917	
E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp		

2 事業計画

別紙のとおり

3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
【補助対象経費】 旅費	0	0	0	
需用費	9,600	960	10,560	別紙のとおり
負担金	38,000	0	38,000	別紙のとおり
補助対象経費計	47,600	960	48,560	
【補助対象外経費】 寄付金その他の収入金	0			
消費税及び地方消費税	960			
補助対象外経費計	960			
総事業費	48,560			

※合計欄には区分毎の合計額を記入する。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規程する地方消費税は補助事業対象経費としない。

〈別 紙〉

1 事業の目的

団体等名

社会福祉法人 ふくしま

主として将来のチームマネジメントを担うことが想定される中堅層の介護職員に対するキャリアパスを支援し、定着促進や現場のリーダー等の育成による介護サービスの質の向上を図る。

2 事業計画

No.	名称(派遣研修名)	開催期日	開催場所	参加(予定)者			支払い	
				所属施設名	職名	氏名	旅費	受講料等
1	介護支援専門員 I	令和〇年〇月〇日(木)～△月△△ 日(金)	オンライン	特別養護老人ホーム ふくしま	介護職員	福島 一太郎	旅費あり未 精算	事業所支 払い
2	介護支援専門員 I	令和〇年〇月〇日(木)～△月△△ 日(金)	オンライン	特別養護老人ホーム ふくしま	介護職員	福島 三多朗	旅費あり未 精算	事業所支 払い
3	介護支援専門員 II	中止	オンライン	特別養護老人ホーム ふくしま	介護職員	福島 四郎	旅費なし	職員立替
4	介護支援専門員 II	中止	オンライン	特別養護老人ホーム ふくしま	介護職員	福島 よし子	旅費なし	職員立替
5	水色のセル □ のみ入力してください							
6				役職名を 入力してください <例> ・ユニットリーダー ・介護職員 ・主任等			支払いを 選択してください	
7				支払いを 選択してください			支払いを 選択してください	
8				旅費の支払いを 選択してください			支払いを 選択してください	
9				旅費なし ・旅費あり未精算 ・旅費あり精算済み			支払いを 選択してください	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

3 事業費

No.	旅費				需用費				負担金				補助対象経費			参加予定者名	
	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計		
1	0	0			4,800	480	5,280	テキスト代	19,000	0	19,000	受講料	23,800	480	24,280	福島一太郎	
2	0	0			4,800	480	5,280	テキスト代	19,000	0	19,000	受講料	23,800	480	24,280	福島三多朗	
	水色のセル □のみ入力してください				0	0			0	0	0	中止	0	0	0	福島四郎	
4	0	0			0	0			0	0	0	中止	0	0	0	福島よし子	
5	0	③旅費			0	0	②テキスト代		0	0	①受講料		0	0	0		
6	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
7	0	0			0	0			0	0			補助対象経費の税抜価格が基準額と同額になるように上回った分の金額を補助対象外としてください				
8	0	0		税抜き金額が基準額を上回った場合 ①②③の順に 補助対象経費としてしてください。 基準額を上回った場合は ①受講料から補助対象経費となります					0	0			<基準額> (10) 介護支援専門員資質向上事業 60,000円/人				
9	0	0							0	0							
10	0	0							0	0							
11	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
12	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
13	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
14	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
15	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
16	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
17	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
18	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
19	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
20	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
合計	0	0	0		9,600	960	10,560		38,000	0	38,000		47,600	960	48,560		

別紙様式2(派遣用)

プルダウンから選択してください



事業計画書
(10)介護支援専門員資質向上事業
②主任介護専門員研修(専門研修,更新研修)

1 基本事項

法 人 名 等	社会福祉法人 ふくしま	
代 表 者 名	理事長 福島 一郎	
法 人 住 所	福島県福島市杉妻町2-16	
電 話 番 号	024-521-8620	
連絡先	担 当 者 所 属	福島県保健福祉部 社会福祉課
	氏 名	主査 福島 一子
	郵 便 番 号	960-8670
	住 所	福島県福島市杉妻2-16
	T E L	024-521-8620
	F A X	024-521-7917
	E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp

2 事業計画

別紙のとおり

3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
【補助対象経費】				
旅費	0	0	0	
需用費	8,000	800	8,800	別紙のとおり
負担金	92,000	0	92,000	別紙のとおり
補助対象経費計	100,000	800	100,800	
【補助対象外経費】				
寄付金その他の収入金	0			
消費税及び地方消費税	800			
補助対象外経費計	800			
総事業費	100,800			

※合計欄には区分毎の合計額を記入する。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規程する地方消費税は補助事業対象経費としない。

〈別 紙〉

1 事業の目的

团体等名

社会福祉法人 ふくしま

主として将来のチームマネジメントを担うことが想定される中堅層の介護職員に対するキャリアパスを支援し、定着促進や現場のリーダー等の育成による介護サービスの質の向上を図る。

2 事業計画

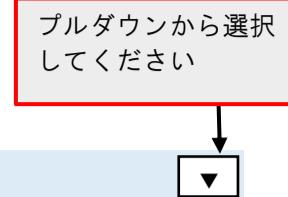
計画②

3 事業費

No.	旅費				需用費				負担金				補助対象経費			参加予定者名	
	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計		
1	0	0			4,000	400	4,400	テキスト代	46,000	0	46,000	受講料	50,000	400	50,400	福島ふたみ	
2	0	0			4,000	400	4,400	テキスト代	46,000	0	46,000	受講料	50,000	400	50,400	福島六三郎	
	水色のセル□のみ入力してください																
3	0	0			0	0	0		0	0	0	中止	0	0	0	福島はなこ	
4	0	0	③旅費		0	0	②テキスト代		0	0	①受講料		0	0	0		
5	0	0			0	0											
6	0	0	税抜き金額が基準額を上回った場合 ①②③の順に 補助対象経費としてしてください。 基準額を上回った場合は ①受講料から補助対象経費となります										補助対象経費の税抜価格が基準額と同額になるよう上回った分の金額を補助対象外としてください <基準額> (10) 介護支援専門員資質向上事業 60,000円/人				
7	0	0															
8	0	0															
9	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
10	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
11	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
12	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
13	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
14	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
15	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
16	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
17	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
18	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
19	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
20	0	0			0	0			0	0			0	0	0		
合計	0	0	0		8,000	800	8,800		92,000	0	92,000		100,000	800	100,800		

別紙様式2(派遣用)

プルダウンから選択
してください



事業計画書
(10)介護支援専門員資質向上事業
③介護専門員実務研修

1 基本事項

法 人 名 等	社会福祉法人 ふくしま	
代 表 者 名	理事長 福島 一郎	
法 人 住 所	福島県福島市杉妻町2-16	
電 話 番 号	024-521-8620	
連 絡 先	担 当 者 所 属	福島県保健福祉部 社会福祉課
	氏 名	主査 福島 一子
	郵 便 番 号	960-8670
	住 所	福島県福島市杉妻2-16
	T E L	024-521-8620
	F A X	024-521-7917
	E - mail	tiikiiryokaigo@pref.fukushima.lg.jp

2 事業計画

別紙のとおり

3 事業費

区分	税抜	消費税	合計	積算内訳
【補助対象経費】 旅費	4,073	407	4,480	
需用費	0	0	0	別紙のとおり
負担金	31,000	0	31,000	別紙のとおり
補助対象経費計	35,073	407	35,480	
【補助対象外経費】 寄付金その他の収入金	0			
消費税及び地方消費税	407			
補助対象外経費計	407			
総事業費	35,480			

※合計欄には区分毎の合計額を記入する。

ただし、消費税法(昭和63年法律第108号)に規程する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規程する地方消費税は補助事業対象経費としない。

〈別 紙〉

1 事業の目的	<u>団体等名</u>	社会福祉法人 ふくしま
主として将来のチームマネジメントを担うことが想定される中堅層の介護職員に対するキャリアパスを支援し、定着促進や現場のリーダー等の育成による介護サービスの質の向上を図る。		

2 事業計画

3 事業費

No.	旅費				需用費				負担金				補助対象経費			参加予定者名
	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	積算内訳	税抜	消費税	合計	
1	4,073	407	4,480	計算内訳 新幹線代(福島駅から郡山駅まで) 500×2 バス代(自宅から福島駅 郡山駅からピックアップふくしまエフ)	0	0	0		31,000	0	31,000	受講料	35,073	407	35,480	福島一太郎
2	0	0	③旅費		0	0	②テキスト代		0	0	①受講料		0	0	0	
3	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
4	0	0			0	0			0							
5	0	0		税抜き金額が基準額を上回った場合 ①②③の順に 補助対象経費としてしてください。 基準額を上回った場合は ①受講料から補助対象経費となります					0				補助対象経費の税抜価格が基準額と 同額になるように上回った分の金額を 補助対象外としてください			
6	0	0							0				<基準額> (10) 介護支援専門員資質向上事業 60,000円/人			
7	0	0							0							
8	0	0		水色のセル□のみ入力してください					0	0			0	0	0	
9	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
10	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
11	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
12	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
13	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
14	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
15	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
16	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
17	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
18	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
19	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
20	0	0			0	0			0	0			0	0	0	
合計	4,073	407	4,480		0	0	0		31,000	0	31,000		35,073	407	35,480	

記載例

別紙様式1

所要額調書 (10)介護支援専門員資質向上事業

内示の時の選定額を入れ

機関・団体名

社会福祉法人 ふくしま

(単位:円)

区分	総事業費 A	寄附金 その他の 収入額 B	消費税 及び 地方消費税 C	差引額 (A-B-C)D	対象経費 の支出 予定額 E	基準額 F	選定額 G	補助率 H	補助金 所要額 I	備考欄
(10)介護支援専門員資質向上事業	48,560	0	960	47,600	47,600	93,200	47,600	10/10	47,000	①介護支援専門員研修(専門研修Ⅰ・Ⅱ、専門員再研修、専門員更新研修)
(10)介護支援専門員資質向上事業	100,800	0	800	100,000	100,000	150,000	100,000	10/10	100,000	②主任介護専門員研修(専門研修、更新研修)
(10)介護支援専門員資質向上事業	35,480	0	407	35,073	35,073	35,073	35,073	10/10	35,000	③介護専門員実務研修
合計	184,840	0	2,167	182,673	182,673	278,273	182,673		182,000	

(注1) 寄付金その他の収入額や消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税は対象経費に含めないこと。

(注2) E欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること(=D欄の金額に一致すること)。

(注3) F欄には、公募の場合は別紙補助事業一覧の基準額、交付申請の場合は内示時の選定額、変更交付申請の場合は交付決定時の選定額を記入すること。

ただし、介護職員初任者研修の主催のみ、内示時の選定額や交付決定時の選定額より別紙補助事業一覧の基準額が下回る場合は、再度算出した基準額を記入すること。

(注4) G欄は、E欄とF欄を比較して少ない方の金額を記入すること。

(注5) I欄には、G欄の金額にH欄の補助率を乗じて得た額を記入すること。なお、I欄の合計は千円未満を切り捨てて記入すること。

(注6) H欄の補助率は10/10、又は4/5を記入すること。

(注7) 一つの法人が複数の研修会を実施する場合は、研修会毎に1行ずつ記入すること。

第3号様式（第3条関係）

補助事業者名：社会福祉法人 ふくしま

補助事業名：（10）介護支援専門員資質向上事業

1 収入

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金※	182,000 円	
その他	2,840 円	
内 国庫補助金 (補助金名：)	円	特に記載事項はありません
内 県・市町村等補助金等（※を除く） (補助金名：)	円	
内 自己財源又は一般財源 (内、借入金又は地方債)	2,840 円 (円)	
内 寄付金	円	
内 その他 ()	0 円	
合計	184,840 円	

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
補助事業費のうち補助対象経費	182,673 円	
補助事業費のうち補助対象外経費	2,167 円	
合計	184,840 円	

第2号様式（第3条関係）

補助事業者名：社会福祉法人 ふくしま

補助事業名：(10) 介護支援専門員資質向上事業

(単位：円)

		備 考
着手予定期日	令和7年4月1日	着手予定期日を手入力してください ★判断が難しい場合は 令和7年4月1日と記入
完了予定期日	令和8年3月31日	
事業費の内訳（別紙可）	金額	
負担金	161,000 円	
旅費	4,480 円	
需用費	19,360 円	
	0 円	
事業費合計	184,840 円	
財源のうち福島県地域医療介護総合確保基金事業 補助金	182,000 円	摘要（積算内訳を記載すること）

第4号様式（第6条関係）

完了年月日より早い日付を記入してください

番号
令和〇年〇月〇日

福島県知事

住所 福島県福島市杉妻町2-16
法人名等 社会福祉法人 ふくしま
代表者役職・氏名 理事長 福島 一郎
担当者名 福島 一子
電話番号 024-521-8620

福島県地域医療介護総合確保基金事業変更（中止・廃止）承認申請書

下記により福島県地域医療介護総合確保基金事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項第1号（第2号）の規程により、承認してくださるよう申請します。

記

1 極助事業名

（10）介護支援専門員資質向上事業

2 極助金の交付決定年月日及び番号

令和〇年〇月〇日付け福島県指令生福第〇〇〇〇号

交付決定年月日+指令番号を記入してください

3 事業の変更（中止・廃止）の理由

交付決定時から極助対象経費が2割以上減額になるため

4 事業の変更（中止・廃止）の内容

研修が事業年度内に研修の修了が見込めないことが確定したことにより、減額した

変更の内容を記入してください

5 添付書類

(1) 事業計画書（第2号様式）

(2) 収支予算書（第3号様式）

(3) その他

所要額調書（別紙様式1）

事業計画書（別紙様式2）

補助対象経費の金額がわかる書類（変更が確認できる書類）

変更承認申請時チェックリスト

その他参考となる書類